

# 第157期 決算公告

平成19年6月27日

松江市東本町二丁目35番地  
**株式会社 島根銀行**  
 取締役頭取 田頭 基典

貸借対照表（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>（資産の部）</b>		<b>（負債の部）</b>	
<b>現金預け金</b>	<b>10,098</b>	<b>預 金</b>	<b>308,640</b>
現 金	4,588	当 座 預 金	8,837
預 け 金	5,510	普 通 預 金	84,962
<b>コ ー ル 口 ン</b>	<b>10,500</b>	貯 蓄 預 金	5,734
<b>買 入 金 銭 債 権</b>	<b>782</b>	通 知 預 金	1,928
<b>有 価 証 券</b>	<b>70,586</b>	定 期 預 金	197,773
国 債	22,691	定 期 積 金	5,279
地 方 債	5,956	そ の 他 の 預 金	4,124
社 債	27,279	<b>借 用 金</b>	<b>1,717</b>
株 式	3,443	借 入 金	1,717
そ の 他 の 証 券	11,215	<b>そ の 他 負 債</b>	<b>1,066</b>
<b>貸 出 金</b>	<b>232,111</b>	未 決 済 為 替 借	77
割 引 手 形	4,297	未 払 法 人 税 等	9
手 形 貸 付	21,620	未 払 費 用	438
証 書 貸 付	173,623	前 受 収 益	201
当 座 貸 越	32,569	給 付 補 て ん 備 金	3
<b>外 国 為 替</b>	<b>5</b>	金 融 派 生 商 品	292
外 国 他 店 預 け	5	そ の 他 の 負 債	42
<b>そ の 他 資 産</b>	<b>1,089</b>	<b>退 職 給 付 引 当 金</b>	<b>247</b>
未 決 済 為 替 貸	79	<b>役 員 退 職 慰 労 引 当 金</b>	<b>101</b>
前 払 費 用	11	<b>再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債</b>	<b>855</b>
未 収 収 益	576	<b>支 払 承 諾</b>	<b>3,473</b>
そ の 他 の 資 産	422	<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>316,100</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>5,262</b>	<b>（純資産の部）</b>	
建 物	1,095	<b>資 本 金</b>	<b>6,400</b>
土 地	3,850	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>235</b>
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	316	資 本 準 備 金	235
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>389</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>7,668</b>
ソ フ ト ウ ェ ア	375	利 益 準 備 金	971
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	13	そ の 他 利 益 剰 余 金	6,696
<b>繰 延 税 金 資 産</b>	<b>1,942</b>	別 途 積 立 金	5,572
<b>支 払 承 諾 見 返 金</b>	<b>3,473</b>	繰 越 利 益 剰 余 金	1,124
<b>貸 倒 引 当 金</b>	<b>4,841</b>	<b>自 己 株 式</b>	<b>28</b>
		<b>株 主 資 本 合 計</b>	<b>14,275</b>
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	86
		<b>繰 延 ヘ ッ ジ 損 益</b>	<b>8</b>
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,121
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,026
		<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>15,301</b>
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>331,401</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>331,401</b>

〔平成18年 4月 1日 から〕  
〔平成19年 3月31日 まで〕

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金	額
<b>経常収益</b>		<b>7,785</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>6,594</b>	
貸出金利息	5,618	
有価証券利息配当金	826	
コールローン利息	20	
買入手形利息	0	
預け金利息	26	
金利スワップ受入利息	90	
その他の受入利息	10	
<b>役務取引等収益</b>	<b>848</b>	
受入為替手数料	202	
その他の役務収益	645	
<b>その他業務収益</b>	<b>56</b>	
外国為替売買益	2	
商品有価証券売買益	0	
国債等債券売却益	53	
その他の業務収益	0	
<b>その他経常収益</b>	<b>285</b>	
株式等売却益	221	
その他の経常収益	64	
<b>経常費用</b>		<b>7,263</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>479</b>	
預金利息	432	
借入金利息	27	
金利スワップ支払利息	19	
その他の支払利息	0	
<b>役務取引等費用</b>	<b>576</b>	
支払為替手数料	47	
その他の役務費用	529	
<b>その他業務費用</b>	<b>5</b>	
国債等債券償却	3	
金融派生商品費用	1	
<b>営業経費</b>	<b>4,803</b>	
<b>その他経常費用</b>	<b>1,398</b>	
貸倒引当金繰入額	1,019	
株式等償却	0	
その他の経常費用	379	
<b>経常利益</b>		<b>522</b>
<b>特別利益</b>		<b>21</b>
償却債権取立益	21	
<b>特別損失</b>		<b>7</b>
固定資産処分損	7	
<b>税引前当期純利益</b>		<b>536</b>
法人税、住民税及び事業税		255
過年度未払法人税等戻入額		11
法人税等調整額		10
<b>当期純利益</b>		<b>301</b>

## 貸借対照表の注記

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 2．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式及び受益証券以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- 3．デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- 4．有形固定資産の減価償却は、それぞれ次のとおり減価償却しております。

建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、税法基準の160%の償却率による。

動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 税法の定める方法による。ただし、構築物は税法基準の160%の償却率による。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 4年～50年

動 産 2年～20年

- 5．無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- 6．外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- 7．貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,463百万円であります。

- 8．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定率法により損益処理

数理計算上の差異 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定率法により翌期から損益処理

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

9. 役員退職慰労引当金は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
11. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。また、一部の負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

また、当期末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は15百万円（税効果額控除前）であります。

12. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、当期において当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。
13. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
14. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 72百万円
15. 関係会社の株式総額 517百万円
16. 関係会社に対する金銭債権総額 2,779百万円
17. 関係会社に対する金銭債務総額 435百万円
18. 有形固定資産の減価償却累計額 4,191百万円
19. 有形固定資産の圧縮記帳額 316百万円（当期圧縮記帳額 百万円）
20. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
21. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,675百万円、延滞債権額は8,273百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

22. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は33百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,469百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息

の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

24. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,451百万円であります。

なお、21.から24.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

25. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,297百万円であります。

26. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金 100百万円

担保資産に対応する債務はございません。

上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理店等の取引の担保として、預け金9百万円及び有価証券14,284百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は8百万円であります。

27. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び4号に定める地価公示価格及び財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,960百万円

28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金900百万円が含まれております。

29. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は1,145百万円であります。

なお、当該保証債務に係る支払承諾および支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から相殺しております。

これにより、従来の方法に比べ支払承諾および支払承諾見返は、それぞれ1,145百万円減少しております。

30. 1株当たりの純資産額 329円37銭

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同適用指針を適用し、1株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は19銭減少しております。

31. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。

当期における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、46百万円であります。

32. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。以下36.まで同様であります。

売買目的有価証券はございません。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債					
地方債	2,241	2,271	30	30	
短期社債					
社債	1,269	1,249	20		20
その他	7,250	6,778	471	21	493
合計	10,760	10,299	461	52	513

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはございません。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	2,458	2,728	269	421	151
債券	52,117	51,272	845	98	944
国債	23,156	22,691	464	48	513
地方債	3,823	3,715	107	7	115
短期社債					
社債	25,137	24,864	272	42	315
その他	4,049	4,480	430	505	74
合計	58,625	58,480	145	1,025	1,170

なお、上記の評価差額に繰延税金資産58百万円を加えた額が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当行では、売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価が把握できる有価証券について、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行うこととしておりますが、当期において減損処理は行っておりません。なお、時価が著しく下落したときとは、時価が取得原価に比べ、30%以上下落した状態にあることであります。

33. 当期中に売却した満期保有目的の債券はございません。

34. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	1,310	277	

35. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	1,145
非上場事業債	1,145
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	517
子会社・子法人等株式	516
関連法人等株式	1
その他有価証券	432
非上場株式	197
その他	235

36. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	9,313	23,067	16,835	6,710
国債	3,017	4,236	10,515	4,922
地方債	800	2,978	2,177	
短期社債				
社債	5,495	15,852	4,143	1,788
その他	971	2,827	1,331	4,500
合計	10,285	25,894	18,167	11,210

37. 当期末において金銭の信託の保有はございません。

38. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はございません。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、社債に149百万円含まれております。

39. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、35,180百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが8,493百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

40. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	1,131百万円
貸出金償却損金不算入額	326
減価償却費損金算入限度超過額	241
退職給付引当金損金算入限度超過額	100
その他有価証券評価差額金	58
その他	<u>101</u>
繰延税金資産小計	1,959
評価性引当額	<u>14</u>
繰延税金資産合計	1,944
繰延税金負債	2
繰延税金負債合計	2
繰延税金資産の純額	<u>1,942百万円</u>

41. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から以下のとおり表示を変更しております。

(1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等に区分のうえ、表示しております。

なお、当期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,310百万円であります。

(2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」および「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「別途積立金」および「繰越利益剰余金」として表示しております。

(3) 繰延ヘッジ損失として「その他資産」に計上していたヘッジ手段に係る評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。

(4) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

(5) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。

「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」に区分表示しております。

「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。

「その他資産」中の「その他の資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。

42. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 9.49%

なお、平成19年3月期よりパーゼル（新しい自己資本比率規制）を適用しているため、新基準による算定を行っております。

## 損益計算書の注記

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 2．関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	64百万円
役務取引等に係る収益総額	1百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	0百万円
その他の取引に係る収益総額	1百万円

### 関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	0百万円
役務取引等に係る費用総額	百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	百万円
その他の取引に係る費用総額	96百万円

### 3．1株当たり当期純利益金額 6円49銭

4．従来は損益計算書の末尾において当期末処分利益の計算を表示しておりましたが、当期より株主資本等変動計算書を作成し、資本金、準備金及び剰余金の状況を表示しております。なお、これにともない、利益処分計算書は当期より作成しておりません。

## 連結計算書類の作成方針

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 1社

会社名

松江リース株式会社

非連結の子会社及び子法人等はありません。

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 1社

会社名

しまぎんユーシーカード株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等はありません。

### (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日 1社

### (4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### (5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

連結貸借対照表（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>（資産の部）</b>		<b>（負債の部）</b>	
現金預け金	10,477	預 金	308,205
コールローン及び買入手形	10,500	借 用 金	5,306
買入金銭債権	750	社 債	160
有価証券	70,114	そ の 他 負 債	1,342
貸出金	230,267	退職給付引当金	247
外国為替	5	役員退職慰労引当金	101
その他資産	1,831	再評価に係る繰延税金負債	855
有形固定資産	10,397	支 払 承 諾	3,473
建物	1,095	<b>負債の部合計</b>	<b>319,692</b>
土地	3,850	<b>（純資産の部）</b>	
その他の有形固定資産	5,451	資 本 金	6,400
無形固定資産	618	資 本 剰 余 金	235
ソフトウェア	375	利 益 剰 余 金	8,184
その他の無形固定資産	242	自 己 株 式	28
繰延税金資産	2,028	株 主 資 本 合 計	14,791
支払承諾見返	3,473	その他有価証券評価差額金	86
貸倒引当金	4,939	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	8
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,121
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,026
		少 数 株 主 持 分	15
		<b>純資産の部合計</b>	<b>15,832</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>335,524</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>335,524</b>

平成18年 4月 1日から

平成19年 3月31日まで

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	10,027
資金運用収益	6,549
貸出金利息	5,574
有価証券利息配当金	826
コールローン利息及び買入手形利息	20
預け金利息	27
その他の受入利息	100
役員取引等収益	847
その他の業務収益	55
その他の経常収益	2,574
経常費用	9,383
資金調達費用	555
預金利息	432
借入金利息	103
その他の支払利息	19
役員取引等費用	576
その他の業務費用	5
営業経費	4,799
その他の経常費用	3,446
貸倒引当金繰入額	1,020
その他の経常費用	2,425
経常利益	644
特別利益	21
償却債権取立益	21
特別損失	7
固定資産処分損	7
税金等調整前当期純利益	658
法人税、住民税及び事業税	266
過年度未払法人税等戻入額	11
法人税等調整額	11
少数株主利益	1
当期純利益	389

## 連結貸借対照表の注記

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、  
その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については連結決算日前1ヵ月の市場  
価格等の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、株式及び受益  
証券以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均  
法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により  
行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 当行の有形固定資産の減価償却は、それぞれ次のとおり減価償却しております。

建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)について  
は、定額法を採用し、税法基準の160%の償却率による。

動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 税法の定める方法による。ただし、構築物は税法基準の160%の償却率による。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 4年～50年

動 産 2年～20年

連結される子会社及び子法人等のリース資産については、リース期間定額法、その他の有  
形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

5. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウ  
ェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主とし  
て5年)に基づいて償却しております。

6. 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しておりま  
す。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に  
係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権  
については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能  
見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在  
は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る  
債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除  
し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上してありま  
す。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等  
に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該  
部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の  
引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から

担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,463百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- 8.退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定率法により損益処理

数理計算上の差異 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

- 9.役員退職慰労引当金は、内規に基づく連結会計期間末要支給額を計上しております。
- 10.当行並びに連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 11.当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。また、一部の負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は15百万円(税効果額控除前)であります。

- 12.当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、当連結会計期間において当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。
- 13.当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

14. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額  
72百万円

15. 関係会社の株式総額（子会社の株式を除く） 24百万円

16. 有形固定資産の減価償却累計額 12,268百万円

17. 有形固定資産の圧縮記帳額 316百万円（当連結会計年度圧縮記帳額 百万円）

18. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

19. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,675百万円、延滞債権額は8,281百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

20. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は33百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,469百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

22. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,459百万円であります。

なお、19.から22.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

23. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,297百万円であります。

24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金 100百万円

有価証券 149百万円

担保資産に対応する債務

借入金 390百万円

上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理店等の取引の担保として、預け金9百万円及び有価証券14,284百万円を差し入れております。

また、借入金3,389百万円及び社債に対する銀行保証160百万円の担保として、簿外資産であるリース債権等3,534百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち保証金は8百万円であります。

25. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事

業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号及び 4 号に定める地価公示価格及び財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,960 百万円

26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 900 百万円が含まれております。

27. 「有価証券」の中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第 2 条第 3 項)による社債に対する保証債務の額は 1,145 百万円であります。

なお、当該保証債務に係る支払承諾および支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第 38 号平成 19 年 4 月 17 日)により改正され、平成 18 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。

これにより、従来の方法に比べ支払承諾および支払承諾見返は、それぞれ 1,145 百万円減少しております。

28. 1 株当たりの純資産額 340 円 48 銭

「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号平成 14 年 9 月 25 日)が平成 18 年 1 月 31 日付で改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1 株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ 1 株当たりの純資産額は 19 銭減少しております。

29. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。以下 33. まで同様であります。

売買目的有価証券はございません。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債					
地方債	2,241	2,271	30	30	
短期社債					
社債	1,269	1,249	20		20
その他	7,250	6,778	471	21	493
合計	10,760	10,299	461	52	513

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	2,458	2,728	269	421	151
債券	52,117	51,272	845	98	944
国債	23,156	22,691	464	48	513
地方債	3,823	3,715	107	7	115
短期社債					
社債	25,137	24,864	272	42	315
その他	4,049	4,480	430	505	74
合計	58,625	58,480	145	1,025	1,170

なお、上記の評価差額に繰延税金資産58百万円を加えた額が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当行では、売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価が把握できる有価証券について、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行うこととしておりますが、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。なお、時価が著しく下落したときとは、時価が取得原価に比べ、30%以上下落した状態にあることであります。

30. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はございません。

31. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	1,310	277	

32. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	1,164
非上場事業債	1,145
その他	19
関連法人等株式	24
その他有価証券	433
非上場株式	198
その他	235

33. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	9,333	23,067	16,835	6,710
国債	3,017	4,236	10,515	4,922
地方債	800	2,978	2,177	
短期社債				
社債	5,515	15,852	4,143	1,788
その他	971	2,827	1,331	4,500
合計	10,305	25,894	18,167	11,210

34. 当連結会計年度末において金銭の信託の保有はございません。

35. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はございません。

36. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、34,780百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが8,093百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

37. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	1,584百万円
年金資産（時価）	912
<hr/>	
未積立退職給付債務	672
会計基準変更時差異の未処理額	379
未認識数理計算上の差異	135
未認識過去勤務債務（債務の減額）	89
<hr/>	
連結貸借対照表計上額の純額	247
前払年金費用	-
退職給付引当金	247

38. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

(1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等および少数株主持分に区分のうえ、表示しております。

なお、当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は15,826百万円であります。

(2) 繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段に係る評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。

(3) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

(4) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。

(5) 「動産不動産」については、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。

これにより、従来の「動産不動産」中の「建物土地動産」については、「有形固定

資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」として表示しております。

また、「動産不動産」中の保証金権利金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は「その他資産」として表示しております。

「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。

- 39 .銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国内基準) 9.60%  
なお、平成19年3月期よりバーゼル (新しい自己資本比率規制)を適用しているため、新基準による算定を行っております。

## 連結損益計算書の注記

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 1 株当たり当期純利益金額 8 円 39 銭

3 . 「その他の経常費用」には、債権売却損 368 百万円を含んでおります。